

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業の取組により、本学の正課教育の支柱である理工系PBL科目群（プロジェクトデザイン教育、以下PBL教育）の充実をはじめ、教員が授業の進捗度や学生の理解度に合わせてリアルタイムに予習・復習教材を提供できるシステム「e-シラバス」の構築、それを活用した反転授業の実施、学生の学修成果を可視化する「自己成長シート」の導入、学生が実社会の課題に対するアイデアの創出・具体化・検証・社会実装までのプロセスを実践する共創教育の導入など、様々な手法によってアクティブ・ラーニングが全学的に展開されています。

アクティブ・ラーニングの実践は、正課教育の充実にもつながり、平成30年度における授業満足度は、85.6%（前年比1.9%増）となりました。

また、アクティブ・ラーニングの活性化は、本事業で目指している「正課教育と課外教育の連動」にも好影響を及ぼしており、その成果として、課外活動の参加率は事業選定年の平成26年度から年々向上し、平成30年度は59.1%（前年比3.1%増）となりました。

② 事業の実施体制

学内の実施体制として、学長の諮問機関である部長会の下に、教育の全体最適化を図り教育改革を加速する教育改革加速委員会（委員長：教務部長）を平成26年度から設置し、計画に即した活動の管理や取組の検証を行うと同時に、学内への事業展開を図りました。

また学生へのヒヤリングや全教員対象のアンケート調査を実施し、本事業推進における課題を早期に設定し、教職員間の連携により具体的な改善につなげると同時に、産業界から外部評価委員を招聘して評価会議を実施し、事業実施状況について評価を受けることで、客観的な意見をふまえて取組の改善・充実を図っています。

③ 事業の実実施計画・継続性

各年度の事業計画に基づき、教育改革加速委員会の下に設置した3つのワーキンググループが中心となり取組を推進しており、その都度発生する問題については、教育改革加速委員会において議論・検討を重ね、スピード感を持った改善・修正を図っています。その結果、定量的な数値目標においては、多くの指標で目標値を達成し、また目標値に達していない指標については、改善策を講じて対応しています。

本事業を継続するためには、アクティブ・ラーニングの質を高めることが重要であると捉えており、引き続き、本事業で構築したe-シラバスを用いて日々の教育の質や本事業の成果の向上を目指します。また補助期間終了後の事業の継続性と発展性を考慮し、全学的な取組として教職員の業務連携を強化し、自己資金による計画的な人員配置と人材育成を進めます。

④ 事業成果の普及

事業成果の普及として、他大学や高等学校等にも取組成果を普及させるため、各教育機関との連携や意見交換の機会を積極的に持っています。一例として、高校と連携して進めている高大接続事業において、平成31年2月に連携校である京都工学院高校と共同で高大連携教育改革シンポジウムを開催し、AP事業の成果や本学のPBL教育の教育的効果等について、他教育機関170名を対象に発表し、高大接続事業のさらなる充実と発展に向けての好機となりました。

また平成30年6月にはC D I O国際会議を主催し、国内外の約350名の教育関係者に対して本学のアクティブ・ラーニングの事例等を発信し、世界的な工学教育の観点から意見交換をすることができました。

本学の学生が自身の成長や正課教育と課外教育での成果をステークホルダーに対して発表する場を設け、本事業の成果の普及に努めました。特に今年度は、より多くのステークホルダー（保護者、企業、高校、卒業生等）に対して学生の成果を発信する機会とすべく、①学生が自らの成長を社会に向けて発信する「KITステークホルダー交流会 2018」、②正課教育の発表会である「プロジェクトデザインⅢ公開発表審査会」、③課外教育の発表会である「夢考房プロジェクト発表会」を統合し、「KITステークホルダーウィーク」と題して開催しました。この3つのイベントを統合した結果、幅広いステークホルダーの方々に参加していただき、学生を通じて本学の教育への理解を深めてもらう良い機会にもなりました。引き続きこうした場を設け、本事業の成果を長期的かつ社会的に発信していくこととします。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

キャンパス内の閉じた学習から、社会実装を伴う実践的なテーマへと展開を図っており、その中で学生がどのような専門力や人間力が身に付き、どのくらい成長したかを記録し、それを基に高校との接続、社会との接続をすべく、本事業を進めています。

本学では、教育改革の方向性を「学習意欲の触発と増進」「伝達すべき知識の量と質の精査」「初年次教育と専門に必要となる基礎知識の重視」「教育組織の再構築と教育方法の工夫・改善」と設定し、この目標達成に向けて「学生が授業（正課）に能動的に参画すること」と、「学生の興味・関心から参加する課外活動」の両者の相乗的な効果を狙いとして、「正課教育」と「課外教育」を並列に配置した教育システムのフレームワークを構成しています。